



海外および国内経済

海外の動向

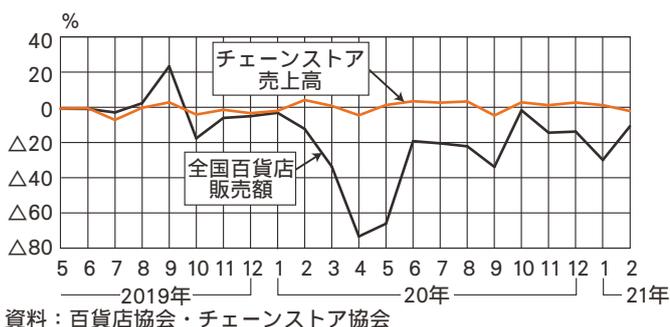
ユーロ圏、都市封鎖により個人消費が急減

米国の10～12月期の実質GDP（確定値）は年率換算で前期比4.3%増と、改定値の同4.1%増から0.2ポイント上方修正された。企業の設備投資が下方修正されたものの、在庫投資や政府支出が上方修正され全体を押し上げた。

ユーロ圏の10～12月期の実質GDP（確定値）は年率換算で前期比2.6%減と、改定値の同2.4%減から0.2ポイント下方修正された。主要国における都市封鎖など行動制限強化により、個人消費が落ち込み、7～9月期の同59.9%増から再びマイナス成長に転じた。

中国は、1～2月の主要経済指標で、前年の新型コロナウイルス感染拡大による影響の反動から、工業生産、固定資産投資、小売売上高のいずれも前年同期比で高い伸び率を示した。

消費関連指標（前年同月比）



国内の動向

国内景気は「一部に弱さ」も持ち直しの動き維持

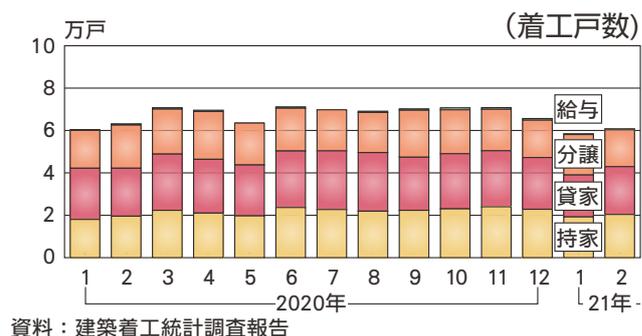
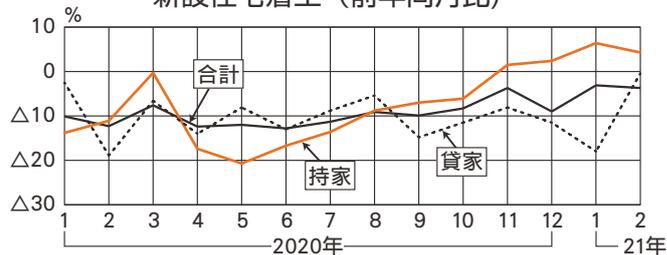
内閣府は3月の月例経済報告で、国内景気は「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」とし、前月と同じ表現で総括判断を据え置いた。

項目別では、「輸出」の判断を引き下げた一方、「業況判断」と「倒産件数」は上方修正した。

一方、内閣府が発表した10～12月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比11.7%増と、速報値の同12.7%増から下方修正された。企業の設備投資等が下振れした。2020年通年の成長率は前年比4.8%減と速報値から変わらず。

2月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント低下の1.09倍と5か月ぶりに低下、完全失業率は前月比横這いの2.9%だった。

新設住宅着工（前年同月比）





個人消費は緊急事態宣言発令により落ち込み

1月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比6.1%減と、2か月連続で前年を下回り、減少幅も前月より拡大した。新型コロナウイルスの感染再拡大による緊急事態宣言発令が影響し、外食や旅行等のサービス消費が大きく落ち込んだ。

2月の販売関連の統計では、百貨店が前年比10.7%減と17か月連続で前年を下回り、スーパーも同2.1%減と5か月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルスの感染拡大にともなう緊急事態宣言の期間延長により、営業時間の短縮や外出自粛が続き、衣料品などが落ち込んだ。

一方、大雪の影響などから、乗用車は前年比2.7%減と5か月ぶりに減少したが、軽乗用車は同4.7%増と、5か月連続で増加した。

住宅着工は20か月連続で前年比減少

2月の新設住宅着工戸数は、前年比3.7%減の60,764戸と20か月連続で前年を下回った。持家は同4.3%増となったが、貸家が同0.4%減、分譲住宅も同14.6%減と落ち込んだ。

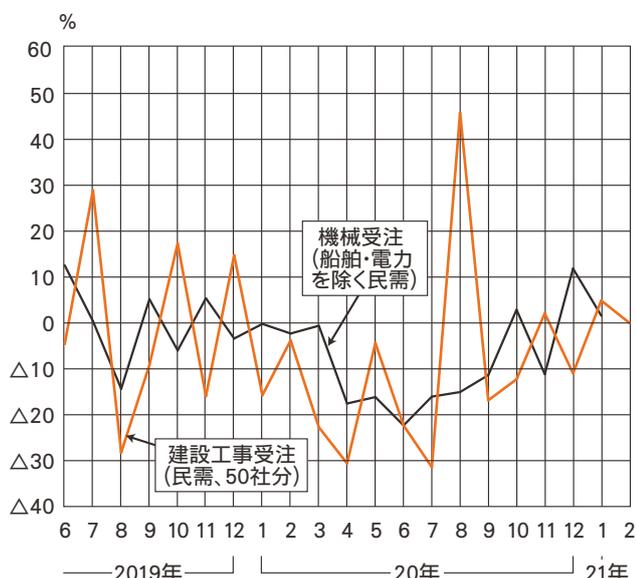
設備投資は引き続き「持ち直している」

1月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,417億円、前月比4.5%減と4か月ぶりに減少した。うち製造業は同4.2%減、非製造業は同8.9%減だった。2020年10～12月期大幅増の反動減もあり、製造業では「電気機械」や「化学工業」、非製造業では「運輸業・郵便業」や「金融業・保険業」等からの受注が減少したが、前年同月比では増加していることから、内閣府は、基調判断を「持ち直している」に据え置いた。

鉱工業生産は「持ち直している」

2月の鉱工業生産指数速報値は、前月比2.1%低下の95.7だった。前月比低下は2か月ぶり。全15業種中、「生産用機械工業」等3業種が前月より上昇した一方、「プラスチック製品工業」1業種が同横這い、「自動車工業」等11業種が前月より低下した。自動車に半導体不足の影響が出た。先行き生産予測は、3月が1.9%低下、4月は9.3%上昇の見込み。経産省は基調判断を「持ち直している」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数・2015年=100)

